

4熊情審第 10004-4 号
令和 5 年 3 月 2 2 日

熊取町長 藤原 敏司 様

熊取町情報公開審査会
会長 森口 佳樹

答申書

情報公開条例（平成 10 年条例第 28 号。以下「条例」という。）第 17 条の規定により、熊取町長（以下「実施機関」という。）から諮問のありました件について、次のとおり答申いたします。

第 1 審査会の結論

実施機関は、令和 3 年 1 2 月 2 8 日付 3 熊保育第 2 2 8 6 号及び 3 熊保育第 2 2 8 8 号により行った、その存否を明らかにしないで公開請求を拒否した決定処分（以下「本件処分」という。）を取り消し、改めて公開決定等を行うべきである。

第 2 審査請求に至る経過

1 公開請求

審査請求人は、条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、令和 3 年 1 2 月 2 0 日に、実施機関に対し、次の本件対象文書の公開請求（以下「本件公開請求」という。）を行った。

・町立保育所民営化移管先事業者選定委員会事務において、熊取町が応募を辞退した応募事業者から収集した書類のうち、児童の病名や障害に関する個人情報が記載された書類。

・町立保育所民営化移管先事業者選定委員会事務において、熊取町が応募事業者から収集した書類のうち、児童の病名や障害に関する個人情報が記載された書類。なお、XXXXXXXXXXと応募を辞退した事業者から収集したものを除く。

2 本件処分

実施機関は、本件公開請求に対し、条例第 9 条及び第 11 条の規定に基づき、本件処分を行い、令和 3 年 1 2 月 2 8 日付 3 熊保育第 2 2 8 6 号及び令和 3 年 1 2 月 2 8 日付 3 熊保育第 2 2 8 8 号で審査請求人に通知した。

3 審査請求

審査請求人は、令和 4 年 1 月 1 1 日に、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）により、実施機関に対し審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

第3 審査請求人の主張

審査請求人が、審査請求書、意見書及び補充意見書によって、本件処分に関して主張する内容を要約するとおおむね次のとおりである。

1 審査請求の趣旨

本件処分を取り消す及び同条例に規定する公開請求に対する決定等を改めて行うとの裁決を求める。

2 審査請求の理由

審査請求人は、次の理由から本件処分は不当であり、その取消し及び公開決定等を改めて求めるというものである。

- (1) 公開を請求した情報は、個人情報保護条例第7条第4項に規定される個人情報であり、町立保育所民営化移管先事業者選定事務（以下「選定事務」という。）における当該個人情報について、実施機関は個人情報取扱事務の目的を達成するために必要かつ不可欠と認めて収集し、応募事業者は応募書類として必要と判断し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて実施機関に当該個人情報を提出しているものと考えられる。両者とも法令に基づき適切に取り扱っている当該個人情報について、その存否を明らかにできないというのは不当である。
- (2) 令和2年10月19日付けで変更された選定事務に係る個人情報取扱事務登録簿において、「思想、進行、信条等」の欄に「病歴・健康状態、障害」の項目にチェックがなされており、個人情報保護規則第4条の規定により届け出られた「本人以外からの個人情報収集届出書」にも「園児等の氏名等」の記載がある。
- (3) ■■■■■が発言した「熊取町は選定事務において、病気を持つ児童や障がいを持つ児童の個人情報を収集している」という音声を実施機関と審査請求人の双方の同意の元で双方が録音している。
- (4) 公開を請求した情報について、応募事業者は、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、適切に実施機関に提出している個人情報であり、かつ応募事業者名は選定された■■■■■以外には公表されていないため、その存在を明らかにしても利益は害されないと考える。また、当該個人情報の本人に対し第三者に提供するにあたっての同意を得ているはずであるため、当該個人情報の存否を明らかにすることで特定の個人が識別される可能性もなく、本人の利益についても害されないと考える。

3 実施機関の弁明に対する反論

- (1) ■■■■■は「選定事務で応募事業者から児童の病歴や障がい及び虐待に関する個人情報を収集している」とすでに認めている。それは、個人情報取扱事務登録簿でも読み取れることである。また、これらの個人情報は移管先事業者を選定する上で必要不可欠と町は認めている。つまり応募事業者の在園児に病気や障がいをもつ児童がいることを町が公にしていると同義である。よってすでに公にしている内容についてその存在自体を回答すべきではないとする町の論理は矛盾している。
- (2) また、「情報の存否を肯定すると、そのような児童が応募事業者等に在園することを肯定・公表することになり、本人の平穏かつ安心した保育を享受する利益を損なう恐れがある」と町は主張しているが、応募事業者名は公表されていない。かつ、応募資格は泉州地域で保育所等を運営する法人のため、町は泉州地域におけるこのような児童は泉州地域に在住してい

る事実自体を一般に知られたくない事実であると主張していると同義である。

(3) 熊取町が公開している資料では、町内の配慮が必要な児童数、障がい加配児童の実数、子ども相談ネットワーク会議での虐待養護に関して実務者会議を実施している回数が公表されている。これは町で障がいをもつ児童や虐待を受けた児童がいると認めていることと同義である。しかし町の理由説明書の主張に基づけば、当該児童は熊取町に在住していること事実自体が一般に知られたくない事実であるため、これらの情報は公開してはいけない情報となる。つまり、公表してはいけない情報を公表してきたと町自身が認める行為となる。よって存否不応答の決定は同条の規定を適用させることはできない。

(補充意見書より)

(4) 虐待や配慮を要する児童に対しての考え方や取組みは、保育園等を運営する上で社会的に求められているものであり、あるか否かの存在自体を明かすことができないと主張する熊取町の考えは論理として成り立たない。その考え方や取組の存在自体を明かすことで害されるおそれがある事業活動上の正当な利益や競争上の地位とは何を想定しているのか、明らかにすべきである。当該ノウハウの存在自体のみを明らかにすることで、どうしてノウハウの内容が他社に取得されることにつながるのかについて熊取町は論理的な説明をすべきである。

(5) 熊取町はすでに応募事業者の事業計画書や虐待対応マニュアル、配慮の要する児童への考え方を情報公開している。よって、存在自体を明かすことができないとする熊取町の主張は整合性が取れない。

(6) 条例第9条の規定による存否不応答決定を行うことができる場合は「存在自体を明らかにするだけで条例第6条及び第7条の規定により保護される利益が、非公開の情報を公開した場合と同様に害される場合」のみである。

(7) この案件では、「虐待や障がいをもつ児童の個人情報に記載された書類」の公開を求めているが、これについては、町立西保育所民営化移管先事業者選定事務において虐待や障がいをもつ児童の個人情報を収集していることを町はすでに認めている。つまり、当該個人情報が記載された書類は存在することを認めていることと同義である。

(8) 熊取町は選定事務において虐待を受けた児童や障がいをもつ児童の個人情報を収集しており、当該個人情報は必要不可欠であったと主張しており、私の認識では、 は に在籍している虐待を受けた児童の氏名は匿名加工（黒塗り）にしているが、その名や年齢、兄弟の名やその兄弟が通う保育所名、現在の家族状況や父親が通う診療所名等の個人情報は匿名加工せずに提出している。熊取町が収集した虐待や障がいに関する個人情報はこういったものであったのか明らかにしたうえで、その個人情報がなければ選定事務の目的を達成できなかった理由を具体的に主張すべきである。

(9) 令和4年3月24日付3熊保育第3116号の情報公開決定通知書で、熊取町は応募事業者が運営する保育所等に病気、障がい又は虐待を受けた児童が在籍していることを自ら公開している。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関が、存否不応答決定通知書、諮問書、審査請求に対する理由説明書及び補充理由説明書によって主張する内容を要約すると、おおむね次のとおりである。

1 弁明の趣旨

本件処分は、妥当であるとの裁決を求める。

2 審査請求に対する弁明

(1) 民営化移管先の選定においては、児童の病気への対応や障がい等の配慮を要する児童への対応は、重視すべき観点の1つであり、保護者が民営化後も安心して子どもを保育所に預けていただくためには重要な事項である。よって、より適切な移管先の選定という目的達成のためには、第2286号等で請求の情報(町立保育所民営化移管先事業者選定委員会事務において、熊取町が応募を辞退した応募事業者から収集した書類のうち、児童の病名や障がいに関する個人情報が記載された書類)及び「町立保育所民営化移管先事業者選定委員会事務において、熊取町が応募事業者から収集した書類のうち、児童の病名や障がいに関する個人情報が記載された書類。なお、[REDACTED]と応募を辞退した事業者から収集したものを除く」)は必要不可欠である。

(2) 当該情報は、児童の病名や障がいといった、極めて繊細な個人情報であり、一般には存在自体も知られたくないものであることから、その取扱いは慎重かつ厳格に行うべきものである。

(3) 請求にいう個人情報は、児童の病名や障がいに関する個人情報であり、個人にとってこれらの情報は、存在の有無自体が一般に他人には知られたくない情報である。

(4) 情報の性質を勘案すると、適切に収集しているからといって存否を明らかにできるものではなく、それぞれ別の観点で判断すべきであり、当該情報の内容はもとより、存否自体の公開についても、消極的に取り扱うべきものを考える。

(5) 仮に部分公開又は非公開とすれば、応募事業者等の在園児の病歴を公表することになり、また、応募事業者等の在園児に障がいのある児童がいることを肯定し公表することになり、前述のとおり個人が一般に知られたくない事実を公にしてしまうため、その存在自体を回答すべきではないとした。

(6) 児童本人の利益についても、第4の2の(2)に記載のとおり、一般には存在自体も知られたくない情報であるため、存否を公開すると、そのような児童が応募事業者に在園することを肯定・公表することになり、本人の平穏かつ安心した保育を享受する利益を損なう恐れがある。

(補充理由説明書より)

(7) 民営化移管先事業者の選定においては、審査の視点として、障がいがある等により配慮を要する子どもの保育について十分理解があり適切か、を掲げ、事業計画書では、障がいがある等により配慮を要する児童への考え方や取り組みを問うていた。

(8) 前述の考え方や取り組みについては、各事業者のノウハウ、企業秘密であり、存在自体を明かすことで、当該ノウハウの取得が危惧されるなど、各事業者の事業活動上の正当な利益や競争上の地位を害するおそれがあるため、条例第6条により保護されるべき利益が同条に掲げる非公開の情報を公開した場合と同様に害されることとなることから、存否不応答としたものである。

第5 審査会の判断

当審査会は、本件処分の当否につき審査した結果、次のとおり判断する。

1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、条例第1条で定めるように、住民の知る権利の保障と公正で開かれた町政を推進するとともに、町の住民に対する説明責任を果たすことにより、住民と町との信頼関係を深め、もって地方自治の本旨に即した住民主体の町政を実現することを目的とする。

したがって、条例の解釈及び運用は、条例第3条で明記するように、情報の公開を請求する住民の権利を十分保障する見地から行われなければならない。

しかしながら、条例はすべての公文書の公開を義務づけているわけではなく、条例第6条及び第7条において、公開請求に係る公文書に同条各号のいずれかに該当する情報が記載されている場合は、実施機関の公開義務を免除している。

また、条例第9条において、公開請求に係る公文書の存否を答えるだけで、条例第6条及び第7条に該当する情報を公開することとなる場合には、当該公開請求を拒否することができる旨規定している。もちろん、これらの規定の趣旨を十分に考慮しつつ、条例の上記理念に照らし、かつ公文書の公開を請求する住民の権利を十分に尊重する見地から、公開するか否かの判断を厳正にしなければならない。

2 争点について

本件審査請求について、条例第9条の規定により、当該公開の請求に係る情報が存在しているか、又は存在していないかを答えるだけで、条例第6条及び第7条の規定により保護される利益が同条に掲げる非公開の情報を公開した場合と同様に害されることとなるかが争点である。

3 本件処分の妥当性について

実施機関は、応募事業者のうち、 以外の事業者の名は公表していないことから、本件公開請求の対象となる応募事業者名は公にされていない。本件公開請求に係る情報が存在しているか否かを答えるだけで、これらの事業者の利益や児童本人の利益が害されることは想定し難いため、本件処分を取り消し、改めて公開決定等を行うべきである。

4 結論

以上の理由により、当審査会は、冒頭「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

第6 答申に至る経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 令和4年1月20日 諮問書の受理
- ② 令和4年2月 4日 理由説明書の写しを受理
- ③ 令和4年2月25日 審査請求人から意見書の受理
- ④ 令和4年3月30日 審議（審査請求人、実施機関の口頭意見陳述）
- ⑤ 令和4年4月14日 補充説明書の受理
- ⑥ 令和4年5月 9日 補充意見書の受理
- ⑦ 令和4年6月10日 審議
- ⑧ 令和4年8月25日 審議
- ⑨ 令和5年3月22日 実施機関へ答申

第7 審査会委員

実施機関の諮問を受けて審査を行った審査会委員は、以下のとおりである。

氏 名	役 職 名	備 考
森口 佳樹	大学教授	会長

西野 弘一	弁護士	副会長
清弘 正子	大学准教授	
粟飯原 和宣	人権協会会長	
橋本 匡弘	弁護士	